



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,364	30.6	11,309	30.8	2,018	—	2,370	930.8	1,622	606.7
2020年3月期第3四半期	8,699	△5.0	8,644	△5.1	△160	—	229	△44.0	229	△20.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	25.24	—
2020年3月期第3四半期	3.41	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2021年3月期第3四半期	74,449	38,866	52.2	685.3
2020年3月期	60,940	36,535	60.0	712.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 38,866百万円 2020年3月期 36,535百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2021年3月期	—	6.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	70,689,033株	2020年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,390,997株	2020年3月期	6,405,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	64,292,103株	2020年3月期3Q	67,416,388株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧社名:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧社名:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2021年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として、外出自粛や小売り・外食などへの営業時間短縮・営業自粛の要請が行われた影響により停滞しましたが、昨年5月25日の緊急事態宣言解除後は、経済活動が再開され回復する動きとなりました。

日本の実質国内総生産（実質GDP）は、4－6月期が年率換算で29.2%の下落と戦後最大の落ち込みとなり、3四半期連続のマイナス成長となりましたが、経済活動の正常化の動きもあり、7－9月期は年率換算で22.9%の上昇と急回復しました。それに伴い、景気動向指数の一致指数（CI）や家計調査の消費支出も回復基調となりました。

米国においては、実質GDPは、4－6月期が年率換算で31.4%下落し、2四半期連続のマイナス成長となりましたが、7－9月期は年率換算で33.4%の上昇と急回復しました。雇用統計の非農業部門雇用者数は、4月に2,078万人と大きく減少しましたが、その後11月改定値まで7ヵ月連続で増加するなど、経済面では最悪期から脱したことをうかがわせる内容となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、昨年2月半ばから3月半ばのコロナ禍による急落を取り戻す動きとなりました。10月末に欧州中央銀行（ECB）が追加緩和に前向きな姿勢を示したほか、新型コロナウイルス感染症向けワクチンの開発が進展したことから、経済活動の平常化期待が高まり、11月5日に日経平均株価はコロナ禍以前の高値である昨年1月20日の株価を上回りました。11月の日経平均株価は、上昇幅では1990年10月以来、上昇率では1994年1月以来の大幅高となりました。この結果、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は2020年3月末と比べ45.1%高い27,444円17銭で取引を終えました。日経平均株価の2020年の高値27,602円52銭は、1990年8月以来約30年4ヵ月ぶりの高値となりました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が113億64百万円（前第3四半期累計期間比 130.6%）と増加し、営業収益より金融費用55百万円（同 102.4%）を控除した純営業収益は、113億9百万円（同 130.8%）と増加しました。また、販売費・一般管理費は92億90百万円（同 105.5%）となり、その結果、営業利益は20億18百万円（前第3四半期累計期間実績 営業損失 1億60百万円）、経常利益は23億70百万円（前第3四半期累計期間比 1,030.8%）、四半期純利益は16億22百万円（同 706.7%）となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当第3四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、102億25百万円（前第3四半期累計期間比 148.1%）となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、58億17百万円（同 185.7%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が8,708億円（同 160.9%）と増加したことにより、株式の委託手数料が57億41百万円（同 185.4%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は76百万円（同 211.6%）となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、35百万円（同 67.9%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、22億24百万円(同 146.6%)となりました。これは、世界のAI関連企業の株式、米国の持続的な成長企業や、長期的な視点で質の高い成長企業に投資をする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の減少等により21億48百万円(同 97.7%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により7億84百万円(前第3四半期累計期間比 80.3%)、債券・為替等は1億80百万円(同 27.7%)となり、合計で9億64百万円(同 59.3%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の増加等により1億47百万円(前第3四半期累計期間比 104.5%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により55百万円(同 102.4%)で差引収支は91百万円(同 105.8%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「事務費」が減少する一方、「営業収益」などが増加したことに伴い賞与などの「人件費」が増加したことから、92億90百万円(前第3四半期累計期間比 105.5%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の「特別損失」は「減損損失」が5百万円(前第3四半期累計期間実績39百万円)、「投資有価証券評価損」が2百万円(同 1百万円)、「金融商品取引責任準備金繰入れ」が1百万円(同 1百万円)、「投資有価証券売却損」が1百万円(同 1百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ116億99百万円増加し、580億44百万円となりました。これは、「募集等払込金」が12億34百万円減少する一方、「現金・預金」が42億5百万円、「預託金」が38億6百万円、「信用取引資産」が32億27百万円、「トレーディング商品」が8億72百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ18億8百万円増加し、164億4百万円となりました。これは、「投資有価証券」が19億51百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ103億32百万円増加し、301億47百万円となりました。これは、「賞与引当金」が1億81百万円減少する一方、「預り金」が89億35百万円、「有価証券担保借入金」が6億50百万円、「信用取引負債」が6億45百万円、「未払法人税等」が2億78百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ8億44百万円増加し、54億35百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が7億17百万円、「従業員株

式給付引当金」が98百万円、「資産除去債務」が11百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ23億31百万円増加し、388億66百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で6億51百万円減少する一方、「四半期純利益」で16億22百万円、「その他有価証券評価差額金」で13億55百万円、「自己株式の処分」で3百万円増加したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ローテーション勤務・在宅勤務等を実施し、可能な限り少人数で業務を遂行しております。また、政府や自治体、金融当局の方針・要望などを踏まえ、営業店の店頭業務を休止する場合がありますが、電話等によりお客さまサービスは継続する予定です。なお、感染状況が深刻化した場合、面談数の減少等により経営成績に影響が出る可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	23,434	27,640
預託金	13,040	16,847
トレーディング商品	525	1,398
商品有価証券等	522	1,397
デリバティブ取引	2	1
約定見返勘定	-	8
信用取引資産	4,996	8,224
信用取引貸付金	4,775	7,569
信用取引借証券担保金	220	654
募集等払込金	2,881	1,646
短期差入保証金	673	648
その他の流動資産	792	1,631
流動資産計	46,345	58,044
固定資産		
有形固定資産	3,664	3,504
建物	1,836	1,765
その他(純額)	1,828	1,739
無形固定資産	283	309
投資その他の資産	10,647	12,590
投資有価証券	9,866	11,817
長期差入保証金	747	742
その他	52	48
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	14,595	16,404
資産合計	60,940	74,449

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	34	-
信用取引負債	808	1,454
信用取引借入金	420	661
信用取引貸証券受入金	388	792
有価証券担保借入金	482	1,133
有価証券貸借取引受入金	482	1,133
預り金	14,064	23,000
受入保証金	671	729
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	229	508
賞与引当金	522	340
役員賞与引当金	-	50
役員株式給付引当金	4	-
資産除去債務	28	-
その他の流動負債	1,018	980
流動負債計	19,814	30,147
固定負債		
長期借入金	800	800
繰延税金負債	1,015	1,733
退職給付引当金	2,267	2,266
従業員株式給付引当金	37	136
役員株式給付引当金	6	9
資産除去債務	326	338
その他の固定負債	38	51
固定負債計	4,492	5,335
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	99
特別法上の準備金計	98	99
負債合計	24,405	35,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	16,344	17,316
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	9,096	10,068
利益剰余金合計	16,344	17,316
自己株式	△1,503	△1,500
株主資本合計	33,377	34,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,157	4,513
評価・換算差額等合計	3,157	4,513
純資産合計	36,535	38,866
負債・純資産合計	60,940	74,449



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,902	10,225
委託手数料	3,132	5,817
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	52	35
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,517	2,224
その他の受入手数料	2,199	2,148
トレーディング損益	1,627	964
金融収益	141	147
その他の営業収益	28	27
営業収益計	8,699	11,364
<b>金融費用</b>	54	55
純営業収益	8,644	11,309
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	865	931
人件費	4,663	5,236
不動産関係費	1,104	1,101
事務費	1,578	1,413
減価償却費	250	282
租税公課	155	181
その他	186	143
販売費・一般管理費計	8,805	9,290
営業利益又は営業損失(△)	△160	2,018
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	280	226
雑収入	119	127
営業外収益計	399	353
<b>営業外費用</b>		
雑損失	8	1
営業外費用計	8	1
経常利益	229	2,370
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	47	-
特別利益計	47	-
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	2
減損損失	39	5
特別損失計	39	11
税引前四半期純利益	237	2,359
法人税、住民税及び事業税	25	585
法人税等調整額	△17	150
法人税等合計	8	736
四半期純利益	229	1,622

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,132	5,817	185.7
(株券)	(3,096)	(5,741)	185.4
(債券)	(—)	(0)	—
(受益証券)	(36)	(76)	211.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	52	35	67.9
(株券)	(7)	(35)	485.6
(債券)	(44)	(0)	0.7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,517	2,224	146.6
その他の受入手数料	2,199	2,148	97.7
合計	6,902	10,225	148.1

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,111	5,783	185.8
債券	45	1	2.4
受益証券	3,731	4,413	118.3
その他	13	27	205.3
合計	6,902	10,225	148.1

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	976	784	80.3
債券・為替等	651	180	27.7
(債券等)	(577)	(98)	17.1
(為替等)	(73)	(81)	111.0
合計	1,627	964	59.3

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	349	620,250	473	935,688	135.3	150.9
(委託)	(342)	(541,334)	(468)	(870,820)	(136.8)	(160.9)
(自己)	(7)	(78,915)	(5)	(64,867)	(67.6)	(82.2)
委託比率(%)	97.8	87.3	98.9	93.1	—	
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.07	0.07	—	
1株当たり委託手数料	9円04銭		12円26銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	72	1,599	2,204.7
株券(金額)	158	1,930	1,216.9
債券(額面金額)	4,740	150	3.2
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	65	1,835	2,782.6
株券(金額)	142	2,214	1,552.4
債券(額面金額)	4,288	45	1.0
受益証券(金額)	268,404	314,613	117.2
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)	33,117	34,352
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,157
	金融商品取引責任準備金等	98
	計 (B)	3,255
控除資産(百万円) (C)	5,301	5,306
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	31,071	33,659
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,202
	取引先リスク相当額	292
	基礎的リスク相当額	2,865
	計 (E)	4,360
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	712.5	685.3

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧社名:資産管理サービス信託銀行(信託E口))が所有する当社株式を含めております。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第3四半期 (2019.10.1 2019.12.31)	前第4四半期 (2020.1.1 2020.3.31)	当第1四半期 (2020.4.1 2020.6.30)	当第2四半期 (2020.7.1 2020.9.30)	当第3四半期 (2020.10.1 2020.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,712	2,587	3,076	3,544	3,603
トレーディング損益	608	603	349	400	214
金融収益	46	46	39	55	53
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	3,377	3,247	3,474	4,009	3,880
金融費用	20	14	14	20	20
純営業収益	3,356	3,232	3,459	3,989	3,860
販売費・一般管理費					
取引関係費	297	312	275	308	346
人件費	1,582	1,647	1,686	1,803	1,746
不動産関係費	360	353	383	350	367
事務費	557	461	483	464	466
減価償却費	88	165	94	92	95
租税公課	45	48	77	53	50
その他	55	75	52	45	45
販売費・一般管理費計	2,986	3,064	3,054	3,118	3,116
営業利益	370	168	404	870	743
営業外収益	145	46	162	41	148
営業外費用	6	2	0	0	1
経常利益	508	211	567	911	891
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	5	△4	△0
投資有価証券売却益	47	647	—	—	—
特別利益計	47	647	5	△4	△0
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0	—	—	1
投資有価証券売却損	—	1	—	—	1
投資有価証券評価損	—	138	2	—	—
減損損失	32	—	5	—	—
特別損失計	32	140	8	—	2
税引前四半期純利益	524	718	564	907	887
法人税、住民税及び事業税	13	167	81	334	170
法人税等調整額	29	△10	91	△55	115
法人税等合計	42	156	172	278	285
四半期純利益	481	561	391	628	602